



本社移転に関するお知らせ

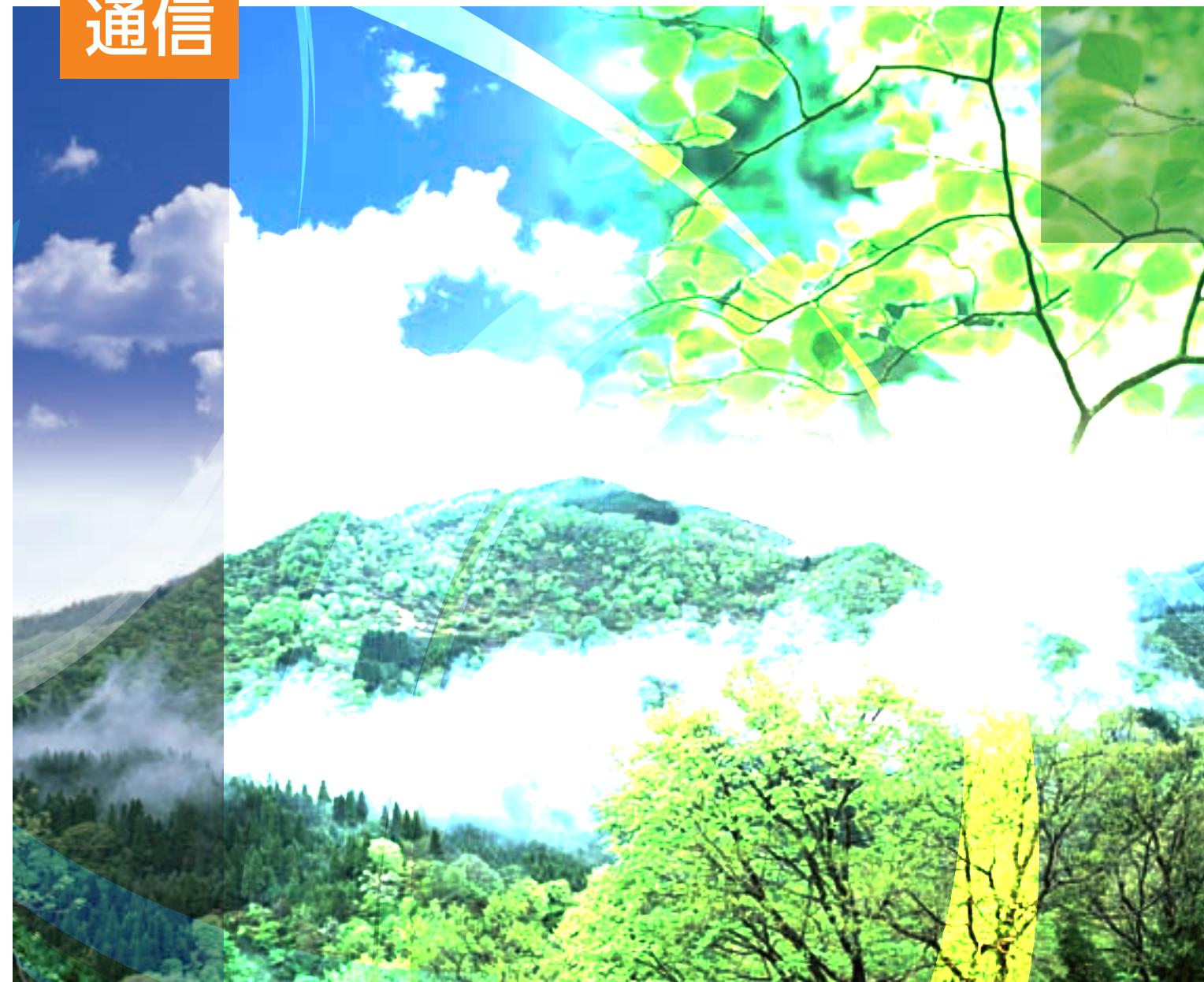
当社は、現在入居している日本橋三井タワー（東京都中央区日本橋室町）から、2011年10月に「聖路加タワー」（東京都中央区明石町）へ移転し、これまで4か所に分散していた事業部門・管理部門およびグループ会社の拠点を1か所に集約いたします。

2011年度は中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」初年度にあたります。今回の移転によって、部門間・グループ会社間がスムーズに連携・協働できるようにし、当社の強みである総合エンジニアリング力をより一層発揮するための基盤を整えます。また、あわせて業務の効率化および子会社を含めた経費削減を推進してまいります。



▲聖路加タワー

1. 移転先
東京都中央区明石町8番1号
(ビル名) 聖路加タワー
2. 移転時期（予定）
2011年8月～11月
3. 詳細につきましては、当社ホームページ
をご覧ください。
<http://www.sanki.co.jp/>



Contents

To our shareholders 【ごあいさつ】	2
Top Interview トップインタビュー	3
SANKI VITAL PLAN 90th 【SANKI VITAL PLAN 90th】について	7
Special Feature 特集：総合エンジニアリング 施工事例	9
Consolidated Financial Data 連結財務データ	11
Corporate Data 会社データ	13
Stock Information 株式データ	14

経営理念

三機工業グループは、総合エンジニアリングをつうじて省エネルギー・新エネルギーシステムの普及を促進し、快適な低炭素社会の実現に貢献します。

- 省エネルギーと快適環境のベストミックスにより顧客満足を高め、安定成長をめざします。
- コーポレートガバナンスを強化し、企業価値の最大化をめざします。

(「SANKI VITAL PLAN 90th」経営理念より)

SANKI ENGINEERING

To our shareholders

ごあいさつ

株主の皆さまにおかれましては、日頃より当社事業への厚いご支援を賜り、誠にありがとうございます。

2011年3月11日に発生した東日本大震災により被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

2011年3月期のわが国経済は、円高の進行による輸出の減速や個人消費の停滞に加えて、震災の影響から年度末にかけて急速な落ち込みを見せ、建設投資につきましても、民間設備投資が期後半には失速し、公共投資も減少するなど、当社を取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続きました。

こうしたなかで当社は、前期に終了した中期経営計画「三機グループ・ビジョン2009」の取り組みを継続しつつ、新たな計画の策定とその始動に向けた基盤づくりを進めてまいりました。

2012年3月期は、震災の余波を受けて一層の厳しさが予想されますが、新中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」に基づく成長戦略を遂行し、全社一丸となって業績の回復に努めてまいります。また、「エンジニアリングをつうじて社会に貢献する」という社是を実践し、震災復興に尽力していく所存です。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも当社事業へのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2011年6月



代表取締役社長

有馬 修一郎

Q 当期（2011年3月期）の営業の状況と震災の影響についてお聞かせください。

A 前期を上回る受注高を確保したものの、建設設備部門における期後半の低迷により、減収減益となりました。

当期は、リニューアル・省エネ提案を積極的に推進し、受注の拡大を図りました。その結果、全体の受注高は前期比2.6%増の1,471億円となりました。

受注状況を部門別に見ると、主力の建設設備部門では、企業の設備投資を着実にとらえた産業空調分野が伸びています。しかし、ビル空調分野が競争激化により低調に推移したため、部門全体では前期比2.0%減の1,135億円にとどまっています。一方、プラント設備部門では、搬送設備が大きく回復

した結果、296億円と前期を26.4%上回る成果を上げました。

売上面では、売上確保に向けた取り組みとして、建設設備部門は、短工期のリニューアルを中心とした小口工事の受注に注力しましたが、下半期の景気低迷による企業の設備投資の先送りが影響し、前期比6.4%減の1,175億円となりました。プラント設備部門は、水処理施設の工事が進捗し、前期比1.1%増の302億円となりました。これに不動産事業41億円が加わり、当期の売上高は1,517億円（前期比4.7%減）となりました。

利益面では、全社をあげて原価低減・経費削減による工事採算の改善を進めたものの、売上高減少の影響が大きく、営業利益38億4千3百万円（前期比23.5%減）、経常利益42億3千9百万円（同22.3%減）、当期純利益21億2千4百万円（同32.4%減）となりました。

なお、東日本大震災による当社への影響についてご報告申し上げますと、当社の全従業員について無事が確認でき、営業所および施工中作業所においても、営業の継続に支障をきたす重大な被害はございませんでした。

当社では、被災されたお客さまの設備等の復旧支援に全力で取り組むことを当面の最重要課題に掲げ、現在も復旧・復興に向けた活動を続けています。



▲当社が空調・衛生設備工事を施工した名古屋市立西部医療センター

Q この4月からスタートした新中期経営計画についてご説明願います。

A コア事業の強化と成長戦略事業の拡大、そして新たな事業領域の創造による長期的発展をめざします。

（▶経過については7頁をご参照ください。）

当社は、昨年9月に新中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」を策定し、本年4月1日よりスタートさせました。

「SANKI VITAL PLAN 90th」は、創業90周年の2016年3月期を最終年度とする5ヵ年計画です。そのビジョンとして「コア事業の強化」と「成長戦略事業の拡大」、そして「新たな当社独自の事業領域の創造」という3点を掲げ、長期的発展をめざします。

計画の背景を振り返りますと、現在の当社を取り巻く事業環境においては、省エネルギー・環境保全指向の高まりによる低炭素社会への変化がビジネスチャンスとして広がっている一方、従来の主要市場である建設投資は縮小傾向にあります。そうしたなかで長期

的發展を遂げていくために、経営基盤の強化によってコア事業の維持・拡大を実現した上で、コア事業から派生する3つの成長戦略事業を育成し、さらに、当社ならではの領域を創造する、という各プロセスをビジョンとして明確化しました。

コア事業の強化については、「ニーズの的確な把握および対応速度のアップ」「技術開発のさらなる推進」「コストダウンの新たな取り組み」などを重点テーマとして、お客様の満足度向上を追求していきます。また、拡大すべき成長戦略事業とは、「ライフサイクルエンジニアリング」「リノベーション」「統合ネットワーク」の3つです。そして、独自性ある新事業展開については、次世代省エネルギー・新エネルギー関連事業の開拓を視野に入れています。

「SANKI VITAL PLAN 90th」では、業績目標を2段階に分けて設定しました。まず中間目標として2014年3月期に「連結売上高1,870億円・連結経常利益75億円」の達成、そして最終目標として「連結

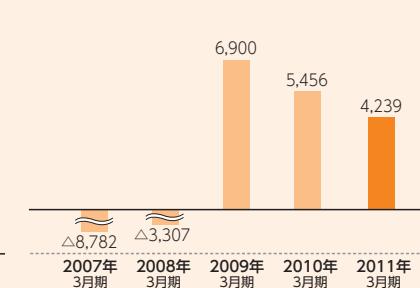
●受注高 (百万円)



●売上高 (百万円)



●経常損益 (百万円)



売上高2,000億円・連結経常利益100億円」の達成をめざします。

以上のビジョンと業績目標を実現するために、当社は8つの全社施策を中心とする「アクションプラン」を定め、これに則った取り組みを実行していきます。「アクションプラン」の内容については7頁をご参照ください。

Q 今期（2012年3月期）の見通しについてはいかがですか？

A 中期経営計画に基づく取り組みを遂行しつつ、提案力を強化し、震災により高まる省エネ需要に対応します。

現在、震災に端を発する電力不足をはじめ、さまざまな物資や資材の逼迫、それらに伴うコスト上昇などの影響により、国内景気の先行きには不確実性が増している状況です。もちろん、ある程度の復興需要についても見込まれるものの、生産活動がもとに戻る

には相当の期間を要すると見られ、中期的な低迷が予想されます。

こうしたなかで当社は、「SANKI VITAL PLAN 90th」をスタートさせ、震災によりさらに高まった省エネ需要に対応していきます。また、その基盤整備の一環として総合エンジニアリング力を発揮し、部門間シナジーを高めるため、本年10月に本社を「聖路加タワー」（東京都中央区）に移転し、現在4か所に分散している東京地区の本社・部門・子会社を1か所に集約する予定です。

今期の連結業績については、建設設備と機械システムの拡大を中心とする増収を見込んでいます。ただし、不動産事業の利益減少を受け、全体の減益を余儀なくされる見通しです。具体的には、受注高1,750億円（当期比18.9%増）、売上高1,650億円（同8.7%増）、営業利益35億円（同8.9%減）、経常利益37億円（同12.7%減）、当期純利益20億円（同5.8%減）を予想しています。

Q 株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

A 保有する技術・エンジニアリングを総動員し、震災からの復興に尽力してまいります。

当期の連結業績は減収減益となりましたが、株主の皆さまへの安定配当を優先するに十分な配当原資については引き続き確保されていることから、今回の期末配当は、前期末と同額の1株当たり7円50銭を実施させていただきました。これにより、中間配当と合わせた年間配当額は、前期と同額の1株当たり15円（連結配当性向50.6%）となりました。

当社では、株主の皆さまに対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけています。そして、その利益還元策の基本は配当の実施にあると考えており、これまでも事業の継続的発展と短期的な還元とのバランスを考慮しつつ、安定配当を維持してまいりました。今後もこの方針を基本としながら、総合

的な株主還元策を検討していきます。

国難とも言える状況のなか、当社は今後、保有する技術・エンジニアリングを総動員し、震災からの復興に尽力してまいります。特に、電力供給の逼迫状況に対しては、省エネルギーに関連するさまざまな先進性を発揮し、積極的な技術提案を行うことで、社会に貢献していく所存であります。

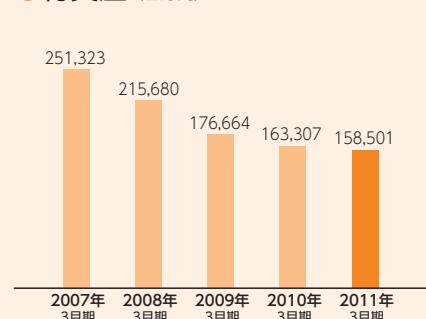
株主の皆さまにおかれましては、当社事業の将来性はもちろんのこと、公益性・社会性にも大いに期待いただき、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



● 当期純損益 (百万円)



● 総資産 (百万円)



● 純資産 (百万円) 自己資本比率 (%)



● 1株当たり純資産額 (円)



● 1株当たり当期純損益 (円)



● 1株当たり配当額 (円)



「SANKI VITAL PLAN 90th」について

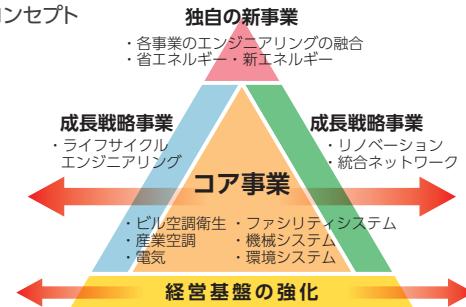
当社は昨年9月に2011年度から2015年度までの新しい中期経営計画として「SANKI VITAL PLAN 90th」を策定いたしました。策定から約半年が経った今までの経過をご報告いたします。

●「SANKI VITAL PLAN 90th」とは？

当社の長期的発展のために「コア事業の強化」「成長戦略事業の拡大」、そして「新たな当社独自の事業領域の創造」を実現するための新中期経営計画です。

	中間目標 (2013年度)	最終目標 (2015年度)
連結売上高	1,870 億円	2,000 億円
連結経常利益	75 億円	100 億円

●コンセプト



1 アクションプランの策定

「SANKI VITAL PLAN 90th」で掲げたコンセプトおよび業績目標を実現するために、全社横断的チームを編成し検討を重ね、2011年2月に重要な行動計画、すなわちアクションプランを策定いたしました。

このアクションプランは、以下の8つの全社施策と、

①総合エンジニアリング推進	当社の技術を結集した新事業開発・育成のための体制整備
②営業力強化	全社部門横断的な新規顧客開拓機能の強化
③ライフサイクルエンジニアリング(LCE)事業推進	一層のLCE事業拡大に向けた事業体制の構築
④海外事業拡大	長期的展望に立った全社的海外事業戦略立案
⑤コストダウン	調達コストのタイムリーな全社共有と原価低減に関する教育の徹底
⑥人材育成	より計画的なジョブローテーションと柔軟な人員配置による能力開発の促進
⑦業務プロセス改革	現場担当者の事務負担軽減に向けた業務プロセス改革とITの有効活用
⑧経営基盤強化	経営の効率化促進とコーポレートガバナンスの強化

リノベーション・統合ネットワーク・機械システム・環境システムの各事業部固有の施策から構成されています。

このアクションプランをベースに各部門は、それぞれの執行計画を策定し、実行してまいります。

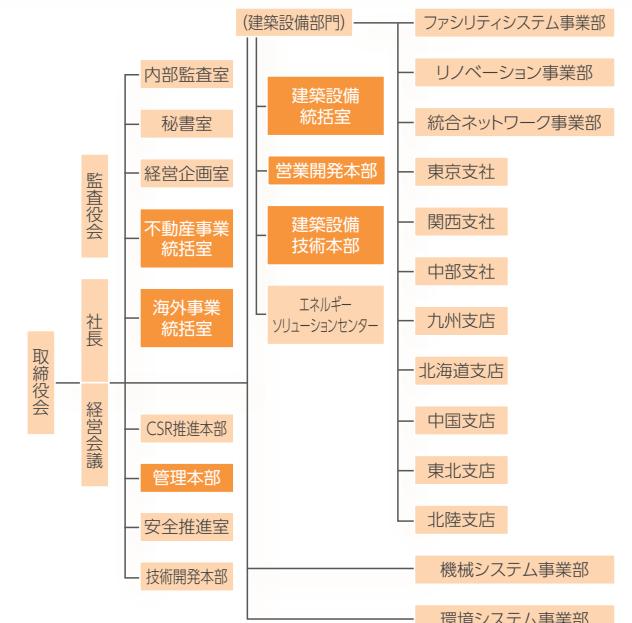
2 機構改正の実施

2011年度は上記の検討を踏まえた具体的施策を全社的に展開してまいります。その第一弾として、2011年4月

の機構改正でいくつかの組織を新設・統廃合するとともに職務分掌の見直しを実施しました。

主な機構改正

- 不動産事業の企画・統括機能を強化するため、**不動産事業統括室**を新設。
- 海外事業に関する調査、企画立案および海外拠点の統括管理を担当する部門として、**海外事業統括室**を新設。
- 管理部門の組織の簡素化を図るため、総務本部と経理本部を統合し、**管理本部**を新設。
- 建設設備事業本部を廃止し、建築設備部門の事業戦略および全店統括業務を行い、あわせてプロポーザル機能および部門の海外拠点管理機能の強化を図る部門として、**建築設備統括室**を新設。
- 新規顧客開発機能を強化するため、**営業開発本部**を新設。
- 建築設備部門にかかわる技術・品質管理、調達、CAD推進および技術研修を担当する部門として、**建築設備技術本部**を新設。



3 本社移転

当社の強みである「総合エンジニアリング力」をより一層発揮するために、現在4か所に分散している事業所を

1か所に集約し、本社機能を強化します。
(▶詳細は、裏表紙「SANKI COLUMN」をご参照ください。)

三機は総合エンジニアリングで 省エネルギー (CO₂削減) をサポートします!

当社は1925年の創業以来、多くの建築設備の設計・施工・管理を含む空調、衛生、電気設備を知りぬいた省エネルギー対策のエキスパートです。ここでは当社の施工によって省エネ化を実現した建物の一部を紹介いたします。

施工例 1 名古屋大学附属図書館

名古屋大学は、環境保全と大学経営の効率化を推進し、世界一の環境先進大学をめざしています。各種の省エネルギー対策を実施するなか、エネルギー消費量の大きい同大学附属図書館の空調設備に関して、ESCO (Energy Service Company) 事業が導入されました。ESCO事業とは、省エネルギーに関する提案から工事、施設の維持・管理などに至るまでの包括的なサービスを提供するものです。ESCO事業者は、施設・ビルオーナーに対して省エネルギー効果を保証し、その効果 (光熱費節減額など) の一定割合を報酬として受け取ります。

名古屋大学附属図書館は、同大学の主要キャンパスである東山キャンパスの中央に位置し、約106万冊の蔵書と年間延べ108万人以上の利用者数を誇る大型施設です。当社は、現地調査と設備診断をもとに計画を立案し、設備の設置工事と試運転を経て、2009年4月から15年の期間でサービスを開始しました。主要な省エネルギー施策は、熱源機器の高効率化、空調機の更新や外気導入量の調整などによる最適化、省エネチューニング (設備機器・システムの調整) の実施、蓄熱槽や冷暖房の効率検証などです。

その結果、当初に計画していた約10%の省エネルギー比率を超え、13.2%という優れた効果を発揮しています。



▲名古屋大学附属図書館全景



▲空冷ヒートポンプチラー

施工例 2 丸の内三井ビル

丸の内三井ビルは、地上11階・地下2階のオフィスビルです。築27年目の2008年に熱源・搬送・空調設備のリニューアル工事が行われ、当社は計画、設計および施工を担当しました。

改修コンセプトは、立地条件と経済動向を考慮した適切な空調設備の導入、快適な室内環境の創造、省エネ化と環境配慮、の3点が掲げられました。課題は各フロアの用途の多様化と細分化への対応が既存の「セントラル空調式」では難しいため、搬送系動力のエネルギー消費量を削減することでした。当社は、空調ゾーンの細分化による搬送系設備の改善と冷熱源機器の高効率化などにより、課題解決に貢献しました。また、エネルギー運用状況データの収集・分析ができるBEMS (Building Energy Management System) を導入しました。

リニューアル計画段階の省エネルギー比率については、ビル全体で約24%と試算されました。改修後の2008年度から2010年度実績では、この計画値と同等の成果が得られています。



▲丸の内三井ビル全景



コンパクト型空調機▶

施工例 3 東洋製罐滋賀工場

東西に鈴鹿山系と琵琶湖をのぞむ東洋製罐滋賀工場は、自然豊かな地域環境との調和を図りつつ、省エネルギー・省資源で地球環境に優しい工場をめざして建設された生産拠点です。当社は、地下水や廃熱を利用した省CO₂空調システムを導入しました。

地下85mから汲み上げる豊富な地下水は、年間を通じて水温が16℃と安定しています。この地下水を外調機や水冷チラーの冷却水として用いることで、大幅な省エネルギーとCO₂削減を実現しています。また、従来の工場では大気中に放出されていた排熱の有効活用にも取り組みました。製造工程で発生する高温の排気を熱交換器や排ガスボイラーで回収。温水や蒸気として取り出し、冷暖房・加湿に利用することでエネルギーの効率化につなげています。

これらの省CO₂空調システムを導入したことにより、同工場全体では年間765トン (杉の木換算で約5万4千本) のCO₂削減が可能となりました。



▲東洋製罐滋賀工場全景



井水利用空調機▶

財務状況

(単位:百万円)

科目	前期末 (2010年3月31日現在)	当期末 (2011年3月31日現在)
流動資産	109,535	110,677
固定資産	53,771	47,824
資産合計	163,307	158,501
流動負債	63,800	61,544
固定負債	19,007	17,123
負債合計	82,808	78,667
純資産	80,498	79,833
総資産	163,307	158,501

POINT

●資産

資産は、前期末と比べ4,805百万円(2.9%)減少し、158,501百万円となりました。これは主に売上債権の回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少および工事進行基準の全面適用等に伴う未成工事支出金の減少であります。

●純資産

純資産は、前期末と比べ665百万円(0.8%)減少し、79,833百万円となりました。これは主に投資有価証券の時価の下落および売却によるその他有価証券評価差額金の減少であります。

●負債

負債は、前期末と比べ4,140百万円(5.0%)減少し、78,667百万円となりました。これは主に工事進行基準の全面適用等に伴う未成工事受入金の減少および適格退職年金制度を廃止し、年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことによる退職給付引当金の減少であります。

経営成績

(単位:百万円)

科目	前期 (2009年4月1日から2010年3月31日まで)	当期 (2010年4月1日から2011年3月31日まで)
売上高	159,273	151,794
営業利益	5,027	3,843
経常利益	5,456	4,239
当期純利益	3,141	2,124

POINT

●売上高

売上高は、短工期のリニューアルを中心とした小口工事の受注に注力しましたが、下期の景気低迷による企業の設備投資の先送りが影響して、前期と比べ7,478百万円(4.7%)減少し、151,794百万円となりました。

●営業利益

営業利益は、厳しい受注環境のなか、当社グループをあげて工事採算の改善を進め前期並みの売上総利益率は維持したものの、売上高減少の影響が大きく、前期と比べ1,183百万円(23.5%)減少し、3,843百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

科目	前期 (2009年4月1日から2010年3月31日まで)	当期 (2010年4月1日から2011年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,294	11,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,664	2,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,936	△ 1,883
現金及び現金同等物の期末残高	32,825	45,135

POINT

●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の回収および未成工事支出金の減少により、11,554百万円の増加(前期は1,294百万円の増加)となりました。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に保険積立金の払戻および投資有価証券の売却により、2,610百万円の増加(前期は1,664百万円の減少)となりました。

会社概要

会社名 三機工業株式会社
 英文社名 SANKI ENGINEERING CO. LTD
 創立 1925年4月22日
 資本金 81億518万円 (2011年3月31日現在)
 事業内容 建設設備事業、プラント設備事業、不動産事業
 従業員数 連結 2,316名 個別 2,001名 (2011年3月31日現在)

事業所一覧 (2011年6月28日現在)

支社 3ヶ所
 支店 15ヶ所
 研究所 1ヶ所

連結子会社 (2011年6月28日現在)

三機テクノサポート株式会社
 三機産業設備株式会社
 三機化工建設株式会社
 三機環境サービス株式会社
 アクアコンサルト社(オーストリア)
 タイ三機エンジニアリング&
 コンストラクション株式会社(タイ)



役員

(2011年6月28日現在)

○取締役および監査役	○執行役員
代表取締役社長 有馬 修一郎	社長執行役員 有馬 修一郎
代表取締役 梶浦 卓一	副社長執行役員 梶浦 卓一
取締役 古村 昌人	専務執行役員 古村 昌人
久保田 丈夫	久保田 丈夫
安永 俊克	安永 俊克
山下 彰夫	山下 彰夫
濱野 健次	常務執行役員 白井 哲夫
新聞 衛	濱野 健次
西村 博	玖村 信夫
鱒見 満裕	三村 哲夫
赤松 敬治	水野 靖也
中村 芳人	常務執行役員 諸戸 光雄
井口 武雄	新聞 衛
則定 衛	長谷川 勉
	常務執行役員 渡邊 稔
	秋元 勝
	亀井 洋
	廣瀬 幹男
	執行役員 太宰 修治
	山口 理
	水島 茂
	古賀 潔
	井上 忠昭
	保崎 芳秋
	甲藤 修
	齊藤 一男
	松永 博行
	助飛羅 力
	岡元 正治
	林 繁男
	名取 秀雄
	三石 栄司

株式の状況

(2011年3月31日現在)

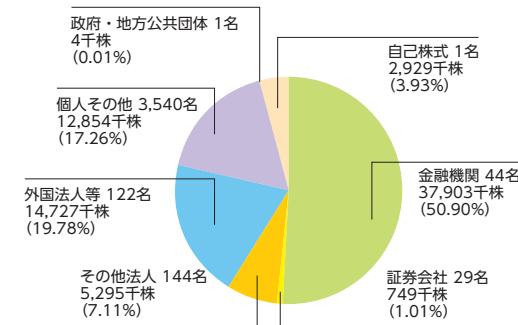
発行可能株式総数 192,945,000株
 発行済株式総数 74,461,156株
 株主数 3,881名

大株主 (2011年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三井生命保険株式会社	7,000	9.79
日本生命保険相互会社	6,078	8.50
明治安田生命保険相互会社	6,000	8.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,540	4.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,976	4.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,389	3.34
三機共栄会	2,358	3.30
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュウ ポートフォリオ	1,603	2.24
三機工業従業員持株会	1,069	1.49
小野薬品工業株式会社	1,060	1.48

(注) 当社は自己株式2,929千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を除いて計算しております。

所有者別株式分布状況 (2011年3月31日現在)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月下旬
 株主確定基準日 (1) 定時株主総会 3月31日
 (2) 期末配当金 3月31日
 (3) 中間配当金 9月30日
 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定める。

公告掲載方法 電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。(当社ホームページ <http://www.sanki.co.jp>に掲載します。)

単元株式数 1,000株
 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店(コンサルプラザを除く)ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。